

第2日（3月4日）

1 渋谷英彦 議員（凌雲の会）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長

令和3年度 施政方針について～ 希望を持ち、感染症を乗り越え、未来を展望するまちづくり ～

急速に進む人口減少、少子高齢化社会への対策や、パラダイムシフトの時代におけるデジタル化の推進に加え、新型コロナウイルス感染症対策にスピード感を持つ的確に対応していく施政方針とされているが、以下のことについて伺う。

(1) 当初予算編成と今後の財政見通しについて

ア コロナ禍による市税収入等の減など、財政的な影響は、今後しばらく続くと思われるが、長期的な市財政への影響と対策を伺う

イ 令和3年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方を伺う

ウ 予算編成にあたり、主要な事業の見直しや、公共施設の更新、老朽化への対応など、コロナ禍の財政収支を踏まえ、どのように検討・実施されたか伺う

(2) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について

ア 今後の感染拡大防止対策について伺う

イ 「新しい日常」の実現を進めるための、今後の経済対策について伺う

ウ 市民へのワクチン接種が開始されるが、体制、スケジュール、会場等への交通対策などについてどのように計画しているか伺う

(3) 行政のデジタル化の推進について

令和3年度は、デジタル化へ向けた計画策定とともに、スピードを上げてデジタル施策を進める必要があるが、行政・地域のデジタル化について、どのように考えていくのか伺う

2 杉崎辰行 議員（市民派議員団）（質問方式 一括）

答弁を求める者 市長、教育長

市長施政方針の一部について、実効性を問う—市民生活に密着した行政のために—国政を見ていると、日本中を混乱させ、政治家の犯罪やそのOBも含み不条理が多発し、自浄作用も働かない、国民不在ともいえる。極端に言えば末期的状態。世界からの評価も下がるばかり。こんな状況だからこそ、地方政治は住民に寄り添った住民のためのまっとうな施策を遂行する必要がある。

国に頼らずとも、地方公共団体としてできる施策や優先してできる施策も多数あると考える。

そのようなことを前提に、以下伺う

(1) 新型コロナウイルス感染症に関して

ア 新型コロナウイルス感染症対策の徹底とは、具体的にはどのような対策を徹底するのか伺う。

イ 更なる医療体制の充実とは、現在どのような体制をとっていて、今後どのような体制を計画しているのか伺う。

ウ 新しい生活様式の定着化とは、具体的にどのような生活様式を定着させたいのか伺う。

エ これまでの考え方や価値観などが劇的に変化するパラダイムシフトについて、迅速かつ適切に対応しているが、どのような考え方や価値観がどのように変化し、それに対して適切に対応する具体的内容について伺う。

(2) 防災対策に関して

ア 近年の異常気象災害に関して、一昨年台風第19号の影響で浸水した市内地域のマップ化について、今作成中の洪水ハザードマップの副本として作成すると議会で答弁しているが、なぜ速やかに公表しなかったのか伺う。

イ 災害時の災害ボランティア受け入れには、災害ボランティアコーディネーターの存在は必須だが、市はどのように捉えどのような関係を構築しているのか伺う。

ウ 防災教育について、市は出前講座で対応し、そのテーマについては講座を要請した団体等に決めていただくと議会で答弁しているが、津波・洪水などから命を守るという意味から、重点的テーマで積極的に行うことができないか伺う。

エ 学校では、東日本大震災での教訓を生かして防災教育が行われているか伺う

(3) 住民生活改善に関して

ア 大井川焼津藤枝スマートインターチェンジ周辺において、住みやすく活力あるまちづくりの実現に向けた具体的な事業の検討について支援するとしているが、だれが検討することでどのような支援をするのか伺う。

イ 公共交通ネットワークについて、大井川地区で利便性の高い新たな運行形態への転換を含めた再編を進めるとしているが、今想定している形について伺う。

(4) 先進性の向上に関して

焼津市は、防災強化の観点からドローンの活用に早期に取組み、他の行政から関心を買われたが、最近では、多くの行政がドローンの活用に積極的で、その活用法も多岐にわたっている。焼津市として、活用実証実験的な分野に着手できないか伺う。

3 深田百合子 議員 (日本共産党市議会議員団) (質問方式 一括)

答弁を求める者 市長、教育長、病院事業管理者

今年が市政70周年、「誰もが安心して暮らせる焼津市」を市政100周年へつなげたい

(1) 新型コロナの社会的検査の拡充

本市は県からの委託を受け昨年9月から医師会に委託した「地域外来・検査センター」などPCR等検査の拡充に努めているが、さらなる検査拡充の要望がある。

ア ①地域外来・検査センター、②高齢者施設等の入所者や職員、③クラスター発生時の関係者、これらの検査の実施状況を伺う

イ 島田市のように、クラスターでなく濃厚接触者にならない関係者が希望する場合、PCR等検査対象に

ウ 無症状感染者の早期発見及び高齢者や障がい者施設などの社会的検査は、プー

ル式を含む定期的なPCR検査や抗原検査を拡充し全額国の負担で

(2) 新型コロナワクチン接種

本市は国の指導を受け2月からはワクチン接種推進室を立ち上げ、4月から65歳以上の方を始めに接種をする準備をしているが安全性、効果、方法など不安の声が寄せられている。

ア 予約・相談・情報提供の体制はどうか

イ ワクチンの安全性、効果、副反応などの不安に対し、市民への周知と相談の対応はどのように行うのか

ウ 市内市外の施設入所者はどうなるか

エ 集団接種と個別接種の準備状況はどうか

オ 医療・介護・障がい等施設従事者の接種は

(3) コロナ禍での経済対策

本市は昨年の焼津市事業継続応援給付金（最大20万円）に続き、今議会補正予算の先議において焼津市事業者緊急支援金（最大10万円）の支給を準備し自営業者から喜びの声が寄せられている。一方、コロナ禍の影響は1年以上に及び、市の事業者支援だけでは雇用も地域経済も崩壊しかねない事態である。そこで、国をあげた事業者へ直接支援が必要である。㊦国の事業規模に応じた協力金の支給、㊧再度の持続化給付金の支給、㊨消費税を5%に戻す緊急減税、㊩経営が悪化し納税猶予を適用している中小企業などに消費税の納税免除措置、㊪今年10月からのインボイス制度の登録開始の延期、これらを国の責任で実施すべきことを働き掛けていただきたい

(4) 国保税の引き下げを

ア 国保加入者の自営業者、非正規労働者、年金受給者はコロナ禍の影響を多く受けている。県が示す標準保険料率の計画を本市はどのように進めるのか。所得割、均等割、平等割の3方式へ改正は、基金を活用して国保税引き下げとなるよう求めたい

イ 国は2022年度から子どもの均等割軽減を実施する方針だが本市はどうか。上乗せを求めたい

(5) ギガスクール構想と電磁波過敏症対策

ア 小中学生に1台ずつタブレットなどの端末を支給し、教室に高速大容量の通信網を整備する文科省の「GIGAスクール構想」の整備を進めているが、4月から全学年で端末を利用した授業をどのように始めるのか

イ 児童・生徒・教員の電磁波過敏症の有無と対策を伺う

(6) 今なぜ焼津市立総合病院の建設見直し

新病院の建設について、数年間に病院規模の見直しや経営体力の強化等、必要な検討をするということだが、コロナ禍により病床数を増やすことや隔離病棟なども求められている。国・県の計画に従って規模の縮小はすべきでないと考えが見直す理由と見通しを伺う

(7) 核兵器廃絶のために焼津市ができること

ア 国連が2021年1月22日発効した「核兵器禁止条約」は、核兵器の保有・開発・使用・持ち込み・実験・援助・威嚇を国際法として禁止した。核兵器の使用威嚇を「援助、奨励、勧誘」しないなどの核兵器禁止条約の義務を履行すれば、軍事

同盟のもとでも同条約に参加することは可能で、ベルギー、スペイン、オーストラリアなど米国の軍事同盟国からも参加を模索する動きが起こっている。安全保障環境であっても署名・批准の一致点で政府に働きかけを

イ 市政70周年の今年、核兵器廃絶のために焼津市として何を行うか

ウ 焼津市立図書館東側の記念植樹された広島市のアオギリ2世、黒石小学校に記念植樹された長崎市のクスノキ2世があるが、高知から島田市の方に挿し木で里帰りしている愛吉すずのバラの記念植樹を求める声がある。70周年の今年、文化センター東側に第30回6・30市民集会で第5福竜丸事件から60年に建立された「誓いの碑」の近くに3つ合わせ記念植樹をすることはどうか

(8) デジタル化推進と公共施設利用の利便

ア 「焼津市DX推進計画」策定の目的と実態調査を伺う

イ 公民館や図書館などの公共施設に公衆無線LAN (Wi-Fi) の環境整備を位置付けられたい

ウ 公民館などの利用の際、ソーシャルディスタンスがとれるよう通常より広い部屋を借りる場合使用料減額措置を

(9) 男女平等の推進

男女共同参画社会の推進のために、市政100周年には市職員幹部の半分以上が女性になっていることが望まれる。どのような見通しを持って男女共同参画社会を推進するのか

4 鈴木浩己 議員 (公明党議員団) (質問方式 一括)

答弁を求める者 市長、教育長

市長施政方針について

(1) 令和3年度予算編成について伺う

市長は市政運営の目標として、これまでの「共に拓く未来創り」を継承し、3期目のスタートとなる令和3年度の当初予算案は524億9,800万円(前年比10.5%減)規模となった。新年度は新型コロナウイルス感染症に打ち勝つために8つの基本方針を定め「コロナ克服!未来展望予算」とされている。

ア 新年度予算編成の考え方を伺う

イ 新型コロナウイルス感染症に打ち勝つ取り組みについて伺う

ウ 市制70周年の佳節をどのような思いで迎え、次の80周年へのスタートを切るか伺う

(2) コロナ禍によるパラダイムシフトとSDGsに対応した市政運営について

ア 新型コロナウイルス感染症により社会状況が大きく変化し、新しい生活様式などこれまでの価値観などが劇的に変化するパラダイムシフトが起こっている。こうした社会状況が大きく変化している中で、コロナ以前に策定された第6次総合計画や第2期焼津未来創生総合戦略をはじめ各種計画等を点検、見直しの必要があると考える。これまでも、平成23年の東日本大震災を受けて第5次総合計画後期基本計画や地域防災計画なども計画年度を前倒しして、見直し変更された経緯もある。コロナにより、人の暮らし、地域のあり方、社会経済活動が変わり、こ

うした影響を加味して、ほぼ全ての計画を点検、必要があれば見直し修正をする状況にあると考える。現下の状況や今後の対応について、総合計画など各種計画等を点検、見直しをすることについて伺う

イ 第2期焼津未来創生総合戦略をはじめ、近年策定された各種計画や戦略等は、SDGsのターゲットを関連付け、意識しながら持続可能なまちづくりのための施策として策定されている。そこで、今後の取り組みとして、計画の策定過程で施策に基づく事務事業の評価指標を設定する際SDGsのローカル指標を活用し、本市の行政目的のみならず、SDGsのゴールの達成状況も把握できる指標の設定が必要と考えるがどうか伺う

(3) 第6次総合計画の施策について伺う

ア 子ども・教育分野

(ア) 結婚から出産、子育てまでの切れ目のない支援のさらなる充実について新年度はどうか伺う

(イ) 市教育センター事業のうち、ステップアップ教室の実施校拡大と中学校への展開について伺う

(ウ) 第2期学び舎にここ元気計画のうち、トイレ洋式化への取り組みを伺う

(エ) GIGAスクール構想のタブレット端末を活用して電子書籍で読書できるような取り組みをする自治体がある。本市の学校図書館および市立図書館への電子書籍の導入について伺う

(オ) 社会に開かれた学校教育を目指す上で地域との関わりを密にするコミュニティースクールへの取り組み状況を伺う

イ 健康・福祉分野

(ア) 認知症高齢者等の権利擁護において、成年後見制度の利用促進に向けての取り組みを伺う

(イ) 最近、新型コロナウイルス感染者などへの誹謗中傷が社会問題化しており、ネット環境の普及を背景に、コロナに限らず、誰もが差別の加害者や被害者になる可能性が高まっている。感染症などの病気や性別、人種、国籍、職業などを理由とした差別も人権問題として、何人も誹謗中傷、不当な差別的言動、いじめ、虐待などの差別行為を禁じる条例の制定をどう考えるか伺う

ウ 産業・観光分野

(ア) 5年連続水揚げ金額日本一の水産都市として、原魚の安定確保や漁業経営の安定をはじめ、様々な事業が展開されている。持続可能な産業とするため「水産振興ビジョン」による計画的な取り組みについて昨年提案したが、検討はいかがか伺う

(イ) 全国の温泉地を対象とした「温泉総選挙2020」のリフレッシュ部門で2年連続日本一に輝いたやいづ黒潮温泉。新井戸の供給が9月からと聞いている。更なる観光客誘致に繋げる取り組みを伺う

エ 暮らし・環境分野

(ア) 近年、老朽化した管路の漏水や配水場ポンプの停止など、しばしば不具合が生じ、断水や赤水等が発生して市民生活に影響を及ぼしている。

現在、計画的に老朽化した施設・設備・管路の更新をしている。管路の更新は敷設年度の古いものから実施してきたが、AI診断により管路更新の優先順

位を見直した自治体もあるがどのように考えるか伺う

(イ) 家具等転倒・落下防止器具取付サービス事業について、これまで先進地事例を参考に取扱品目の拡充を提案してきたが、新年度の取り組みを伺う

(ウ) 令和2年9月議会で、公共下水道事業の計画区域以外の生活排水処理の現状について伺い、合併処理浄化槽6万4,877人、単独処理浄化槽4万2,460人、くみ取り2,581人、コミュニティープラント2,509人との答弁であった。河川、海域の水質保全には、単独処理浄化槽及びくみ取り世帯を合併処理浄化槽に切り替える取り組みが不可欠で、そのためには該当世帯への啓発を図るための台帳整備が必要となる。また、旧焼津地区と旧大井川地区は合併以前から合併後の今日も市直営と許可業者による清掃とに分かれており、一国二制度となっている。こうした問題による弊害はないか伺う。

また、県で進めている浄化槽台帳の進捗と整備後の啓発等の取り組みを伺う  
オ 行政経営分野

コロナ禍により、デジタル技術で既存制度を変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するための計画の策定が予定されており、行政手続きや市民サービスのデジタル化を推進し、市民の利便性の向上に加え、業務の効率化にも寄与する。しかし、一方でデジタル化によるオンラインの活用になじめない方や困難な方が取り残されることが課題として考えられるが、このような方々へのフォローはどのように考えているか伺う